

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 樽見 耕作

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,523	2.6	31	93.6	589	27.7
17年9月中間期	58,054	5.8	497	32.4	815	20.0
18年3月期	123,686	-	2,138	-	2,716	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	400	11.8	11.53
17年9月中間期	453	27.2	12.96
18年3月期	1,611	-	46.18

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 34,717,575株 17年9月中間期 35,011,991株
18年3月期 34,895,887株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	70,496	35,511	50.4	1,022.60
17年9月中間期	67,455	34,572	51.3	987.53
18年3月期	71,679	35,604	49.7	1,025.54

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 34,717,333株 17年9月中間期 35,008,748株
18年3月期 34,717,916株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 305,513株 17年9月中間期 14,098株
18年3月期 304,930株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	117,500	1,050	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円40銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	6.00	-	
19年3月期(予想)	-	6.00	12.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想金額につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値とは異なる可能性があります。

中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成18年 3月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6,941		8,296		1,354	11,141	
2 受取手形	120		132		12	132	
3 売掛金	19,569		21,262		1,693	19,725	
4 有価証券	898		196		702	100	
5 たな卸資産	1,940		1,676		264	1,747	
6 繰延税金資産	453		745		291	473	
7 その他	1,629		1,443		186	1,413	
8 貸倒引当金	42		55		13	56	
流動資産合計	31,510	44.7	33,697	47.0	2,186	34,677	51.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	7,085		7,237		151	7,014	
(2) 機械及び装置	3,604		3,401		203	3,395	
(3) 土地	4,582		4,582		-	4,354	
(4) その他	1,166		898		268	953	
有形固定資産合計	16,439	23.3	16,119	22.5	319	15,718	23.3
2 無形固定資産	440	0.6	380	0.5	59	293	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	18,348		17,768		580	13,566	
(2) その他	3,808		3,781		27	3,271	
(3) 貸倒引当金	51		68		16	71	
投資その他の資産合計	22,105	31.4	21,481	30.0	623	16,766	24.9
固定資産合計	38,985	55.3	37,981	53.0	1,003	32,777	48.6
資産合計	70,496	100.0	71,679	100.0	1,183	67,455	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形	875		954		78	947	
2 買掛金	22,815		23,933		1,118	22,600	
3 短期借入金	900		-		900	-	
4 未払法人税等	59		957		897	433	
5 未払費用	2,292		2,416		123	2,091	
6 その他	2,303		2,014		288	1,234	
流動負債合計	29,246	41.5	30,276	42.2	1,030	27,307	40.5
固定負債							
1 繰延税金負債	675		1,015		340	670	
2 退職給付引当金	862		619		243	855	
3 役員退職慰労引当金	354		330		24	293	
4 その他	3,845		3,833		12	3,757	
固定負債合計	5,737	8.1	5,798	8.1	60	5,576	8.2
負債合計	34,984	49.6	36,074	50.3	1,090	32,883	48.7
(資 本 の 部)							
資本金							
資本金	-	-	8,145	11.4	-	8,145	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金	-	-	7,697		-	7,697	
2 その他資本剰余金	-	-	33		-	0	
資本剰余金合計	-	-	7,730	10.8	-	7,697	11.4
利益剰余金							
1 利益準備金	-	-	480		-	480	
2 任意積立金	-	-	14,125		-	14,125	
3 中間(当期)未処分利益	-	-	3,379		-	2,396	
利益剰余金合計	-	-	17,985	25.1	-	17,003	25.2
その他有価証券評価差額金	-	-	2,101	2.9	-	1,738	2.6
自己株式	-	-	359	0.5	-	13	0.0
資本合計	-	-	35,604	49.7	-	34,572	51.3
負債及び資本合計	-	-	71,679	100.0	-	67,455	100.0

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成18年 3月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(純 資 産 の 部)								
株主資本								
1 資本金		8,145	11.6					
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,697						
(2) その他資本剰余金		33						
資本剰余金合計額		7,730	11.0					
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		480						
(2) その他利益剰余金		17,731						
特別償却準備金		5						
圧縮記帳準備金		23						
別途積立金		15,000						
繰越利益剰余金		2,701						
利益剰余金合計額		18,212	25.8					
4 自己株式		359	0.5					
株主資本合計額		33,728	47.9					
評価・為替差額等								
その他有価証券評価差額金		1,772	2.5					
評価・換算差額等合計		1,772	2.5					
新株予約権		10	0.0					
純資産合計		35,511	50.4					
負債純資産合計		70,496	100.0					

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減 (対前中間) 金 額	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		金 額	百分比(%)
売上高	56,523	100.0	58,054	100.0	1,530	123,686	100.0
売上原価	53,498	94.6	54,609	94.1	1,111	115,485	93.4
売上総利益	3,025	5.4	3,444	5.9	418	8,200	6.6
販売費及び一般管理費	2,993	5.3	2,946	5.0	47	6,062	4.9
営業利益	31	0.1	497	0.9	466	2,138	1.7
営業外収益							
1 受取利息	3		3		0	10	
2 受取配当金	520		289		231	504	
3 その他	111		57		54	127	
営業外収益計	636	1.0	350	0.6	286	642	0.5
営業外費用							
1 支払利息	30		29		0	59	
2 社債発行費等	48		-		48	-	
3 その他	0		3		2	3	
営業外費用計	78	0.1	32	0.1	45	63	0.0
経常利益	589	1.0	815	1.4	225	2,716	2.2
特別利益	174	0.3	-	-	174	-	-
特別損失	128	0.2	228	0.4	100	328	0.3
税引前中間(当期)純利益	635	1.1	586	1.0	48	2,387	1.9
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	379	0.6	319	1,196	0.9
法人税等調整額	175	0.3	246	0.4	421	420	0.3
中間(当期)純利益	400	0.7	453	0.8	53	1,611	1.3
前期繰越利益			1,942		1,942	1,942	
中間配当額			-		-	175	
中間(当期)未処分利益			2,396		-	3,379	

(3) 株主資本等変動計算書

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金合計	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	圧縮記帳 準備金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	9	115
中間会計期間の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	3	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	92
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間の 変動額合計	-	-	0	0	-	3	92
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	5	23

	株主資本						評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,000	3,379	17,985	359	33,503	2,101	-	35,604	
中間会計期間の変動額									
剰余金の配当	-	173	173	-	173	-	-	173	
中間純利益	-	400	400	-	400	-	-	400	
特別償却準備金の取崩	-	3	-	-	-	-	-	-	
圧縮記帳積立金の取崩	-	92	-	-	-	-	-	-	
別途積立金の積立	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	0	
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0	
その他	-	-	-	-	-	328	10	318	
中間会計期間の 変動額合計	1,000	677	226	0	225	328	10	92	
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,000	2,701	18,212	359	33,728	1,772	10	35,511	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

会計処理の変更

(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準委員会第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 35,501 百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,437百万円	17,125百万円	17,036百万円
2. 担保に供している資産	2,850百万円	2,949百万円	3,061百万円
3. 保証債務	1,503百万円	229百万円	14百万円
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—————	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。
5. 期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	—————	—————
受取手形	1百万円		
支払手形	64		
流動負債(その他)	34		
(設備関係支払手形)			

中間損益計算書関係

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 特別損益の主な内訳			
特別利益			
貸倒引当金戻入益	1百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	172百万円	-百万円	-百万円
特別損失			
固定資産処分損失	89百万円	63百万円	163百万円
減損損失	-	165	165
出資金売却損	39	-	-
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	796百万円	792百万円	1,674百万円
無形固定資産	64	50	107

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
3. 減 損 損 失	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 398 1123 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>愛知県名古屋市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市他	遊休地	土地	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1145 398 1458 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市他</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。ただし、賃貸用不動産や遊休資産等については、個々に資産毎に独立した資産グループとしております。</p> <p>愛知県名古屋市他に保有する遊休地については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失165百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市他	遊休地	土地
場所	用途	種類													
愛知県 名古屋市他	遊休地	土地													
場所	用途	種類													
愛知県 名古屋市他	遊休地	土地													

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	304	0	0	305

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取り及び売却による増減。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,589千円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,829	4,179	1,349	2,829	5,451	2,621	2,829	5,840	3,010